

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第24期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社モバイルファクトリー

【英訳名】 Mobile Factory, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮嶋 裕二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目22番33号

【電話番号】 050-1743-6211

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 佐藤 舞子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目22番33号

【電話番号】 050-1743-6211

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 佐藤 舞子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	1,610,763	1,615,478	3,370,015
経常利益	(千円)	477,623	485,855	940,872
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	328,517	328,337	941
中間包括利益又は包括利益	(千円)	328,501	325,165	15,201
純資産額	(千円)	3,348,396	3,017,285	3,004,648
総資産額	(千円)	4,111,057	3,774,894	3,870,210
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	42.20	43.07	0.12
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.4	79.9	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,290	237,418	761,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	562,511	30,000	565,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,395	313,063	185,395
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	2,329,263	2,689,974	2,795,619

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期中間連結会計期間及び第24期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間をもって、ブロックチェーン事業から撤退いたしました。この他には、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	増減率
売上高	1,610,763	1,615,478	0.3%
EBITDA (注)	484,024	487,797	0.8%
営業利益	483,342	487,212	0.8%
経常利益	477,623	485,855	1.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	328,517	328,337	0.1%
1株当たり 中間純利益(円)	42.20	43.07	2.1%

- (注) 1. EBITDA：中間連結損益計算書における営業利益＋中間連結キャッシュ・フロー計算書に記載の減価償却費及びのれん償却額＋中間連結財務諸表の注記に記載の株式報酬費用
2. 2024年12月期より指標の有用性向上を図るためEBITDAの定義を変更しております。なお、前中間連結会計期間のEBITDAについても定義を変更した後の数値で記載しております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は前年同期比0.3%増の1,615,478千円、EBITDAは同0.8%増の487,797千円、営業利益は同0.8%増の487,212千円、経常利益は同1.7%増の485,855千円、親会社株主に帰属する中間純利益は同0.1%減の328,337千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。下記の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業における主力サービスの位置情報連動型ゲームである「駅メモ!(ステーションメモリーズ!)」においては、収益の安定と強化を図るべく、ユーザーエンゲージメントを高めることに注力いたしました。地方自治体や鉄道事業者との協業による地方創生、及び他社IPとのコラボイベント等を実施したほか、「駅メモ!」10周年を記念したオリジナルグッズの販売や豪華声優陣による追加ボイスの配信を実施いたしました。また、「駅メモ!」は今年で10周年を迎え、地図機能のアップデートをはじめとした10周年記念施策を行いました。なお、ブロックチェーン事業撤退に伴う組織再編成を受け、「駅メモ!」へリソースを集中したことにより人件費が増加しております。

この結果、同事業の売上高は1,468,131千円(前年同期比1.7%増)となり、セグメント利益は425,811千円(前年同期比13.5%減)となりました。

#### ・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しておりま

す。

この結果、同事業の売上高は147,310千円（前年同期比11.5%減）となり、セグメント利益は111,066千円（前年同期比2.1%減）となりました。

・その他

その他につきましては、ブロックチェーン事業及びSuisshow事業で構成されており、売上高は35千円（前年同期比96.5%減）となり、セグメント損失は49,665千円（前年同期はセグメント損失122,239千円）となりました。

財政状態の分析

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	増減額	増減比
流動資産	3,396,400	3,299,090	97,309	2.9%
固定資産	473,810	475,804	1,993	0.4%
資産合計	3,870,210	3,774,894	95,315	2.5%
流動負債	865,177	757,609	107,568	12.4%
固定負債	384	-	384	100.0%
負債合計	865,562	757,609	107,953	12.5%
純資産合計	3,004,648	3,017,285	12,637	0.4%
負債・純資産合計	3,870,210	3,774,894	95,315	2.5%

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ95,315千円減少し、3,774,894千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ97,309千円減少し、3,299,090千円となりました。これは主に、売掛金が22,391千円増加した一方で、現金及び預金が105,644千円減少したものであります。その内訳としましては、法人税等の税金の納付、配当金の支払、賞与の支給、及び自己株式の取得に伴う減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,993千円増加し、475,804千円となりました。これは主に、投資有価証券が24,956千円増加した一方で、繰延税金資産が22,377千円減少したものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ107,953千円減少し、757,609千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ107,568千円減少し、757,609千円となりました。これは主に、前受金が6,048千円増加した一方で、未払法人税等が70,345千円減少、未払消費税等が25,273千円減少、賞与引当金が13,772千円減少したものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,637千円増加し、3,017,285千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が328,337千円増加した一方で、自己株式を249,957千円取得し、配当金の支払いにより利益剰余金が63,050千円減少したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	292,290	237,418	54,871
投資活動による キャッシュ・フロー	562,511	30,000	532,511
財務活動による キャッシュ・フロー	185,395	313,063	127,668

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ105,644千円減少し、2,689,974千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、237,418千円(前年同期は292,290千円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益483,089千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額191,173千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、30,000千円(前年同期は562,511千円の支出)となりました。支出要因は、投資有価証券の取得による支出30,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、313,063千円(前年同期は185,395千円の支出)となりました。支出要因は、自己株式の取得250,666千円、配当金の支払62,876千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、重要な変更又は新たな発生はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主に自己資金により充当しております。

また、資金の流動性につきましては、当中間連結会計期間末における流動比率は435.5%(前連結会計年度末392.6%)となっており、十分な流動性を確保しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,560,000
計	32,560,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,925,495	8,925,495	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	8,925,495	8,925,495	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### (第18回新株予約権)

決議年月日	2024年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 10名
新株予約権の数(個)	480 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	697 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 2025年4月1日 至 2033年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 (注) 3 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権証券の発行時(2024年5月28日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式の 1 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1 株当たり 697 円）と新株予約権の公正な評価単価（1 株当たり 251 円）の合計金額を記載している。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、2024年12月期から2029年12月期におけるEBITDAの額が、下記(a)乃至(h)に掲げる水準を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。

- (a) 12.5億円を超過した場合：行使可能割合 10%
- (b) 14.5億円を超過した場合：行使可能割合 20%
- (c) 15.5億円を超過した場合：行使可能割合 30%
- (d) 16.5億円を超過した場合：行使可能割合 40%
- (e) 17.5億円を超過した場合：行使可能割合 50%
- (f) 19億円を超過した場合：行使可能割合 65%
- (g) 21億円を超過した場合：行使可能割合 80%
- (h) 23億円を超過した場合：行使可能割合 100%

なお、上記におけるEBITDAの判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額並びに連結財務諸表の注記に記載された株式報酬費用額を加算した額を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者（以下、本号に限り「贈与者」という。）は、当社取締役会の決議による承認を得ている場合に限り、新株予約権を任意の対象者（以下、本号に限り「受贈者」という。）に贈与することができる。ただし、受贈者が当該権利を行使するには、次に掲げる事項を全て充足しなければならない。

- (a) 受贈者の権利行使日において、贈与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (b) 受贈者の権利行使について、予め当社取締役会の承認を得ること。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5. 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により、本新株予約権は譲渡できない旨が定められている。ただし、取締役会の決議による承認を得た場合には、本新株予約権を任意の対象者に贈与することができる。



【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	8,925,495	-	504,757	-	280,257

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮脇 裕二	東京都品川区	3,842,300	50.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	213,117	2.83
村上 貴明	佐賀県佐賀市	202,500	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	181,100	2.40
片岡 夏輝	東京都武蔵野市	172,800	2.29
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	150,000	1.99
塩川 万造	大阪府大阪市北区	70,000	0.93
高木 眞之介	東京都港区	58,800	0.78
萩谷 誠	奈良県奈良市	49,000	0.65
DANSKE BANK A/S FINNISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	BERNSTORFFSGADE 40, DK-1577 COPENHAGEN, DENMARK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	45,400	0.60
計	-	4,985,017	66.08

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 181,100株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式1,382,055株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,382,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,539,700	75,397	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,795	-	-
発行済株式総数	8,925,495	-	-
総株主の議決権	-	75,397	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が55株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファクトリー	東京都品川区東五反田五丁目22番33号	1,382,000	-	1,382,000	15.48
計	-	1,382,000	-	1,382,000	15.48

(注)上記、自己保有株式には単元未満株式55株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,795,619	2,689,974
売掛金	537,793	560,185
商品	0	0
貯蔵品	2,080	2,302
前払費用	45,564	38,705
その他	15,875	7,966
貸倒引当金	533	43
流動資産合計	3,396,400	3,299,090
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,206	2,206
減価償却累計額	303	407
工具、器具及び備品(純額)	1,902	1,799
有形固定資産合計	1,902	1,799
無形固定資産		
ソフトウェア	870	389
無形固定資産合計	870	389
投資その他の資産		
投資有価証券	91,090	116,046
繰延税金資産	353,264	330,886
敷金及び保証金	26,682	26,682
投資その他の資産合計	471,036	473,615
固定資産合計	473,810	475,804
資産合計	3,870,210	3,774,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,175	12,554
未払金	468,210	469,774
未払法人税等	212,979	142,634
未払消費税等	60,855	35,581
前受金	55,102	61,151
賞与引当金	46,102	32,330
その他	8,751	3,582
流動負債合計	865,177	757,609
固定負債		
繰延税金負債	384	-
固定負債合計	384	-
負債合計	865,562	757,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	3,429,197	3,694,483
自己株式	1,195,162	1,445,120
株主資本合計	3,019,048	3,034,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,548	18,719
その他の包括利益累計額合計	15,548	18,719
新株予約権	1,148	1,628
純資産合計	3,004,648	3,017,285
負債純資産合計	3,870,210	3,774,894

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1,610,763	1,615,478
売上原価	833,954	833,273
売上総利益	776,809	782,204
販売費及び一般管理費	293,466	294,992
営業利益	483,342	487,212
営業外収益		
受取利息	1	2
暗号資産評価益	431	776
助成金収入	54	-
雑収入	406	856
営業外収益合計	894	1,634
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,328	2,027
自己株式取得費用	285	708
雑損失	-	255
営業外費用合計	6,613	2,991
経常利益	477,623	485,855
特別利益		
受取和解金	-	12,000
特別利益合計	-	12,000
特別損失		
固定資産除却損	88	-
特別調査費用等	-	3,222
訴訟費用	-	11,543
特別損失合計	88	14,765
税金等調整前中間純利益	477,535	483,089
法人税、住民税及び事業税	144,432	132,914
法人税等調整額	4,585	21,838
法人税等合計	149,017	154,752
中間純利益	328,517	328,337
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	328,517	328,337

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	328,517	328,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	3,171
その他の包括利益合計	15	3,171
中間包括利益	328,501	325,165
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	328,501	325,165
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	477,535	483,089
減価償却費	681	584
貸倒引当金の増減額( は減少)	56	490
賞与引当金の増減額( は減少)	3,430	13,772
受取利息	1	2
自己株式取得費用	285	708
固定資産除却損	88	-
投資事業組合運用損益( は益)	6,328	2,027
受取和解金	-	12,000
特別調査費用等	-	3,222
訴訟費用	-	11,543
売上債権の増減額( は増加)	26,787	22,391
棚卸資産の増減額( は増加)	264	222
前受金の増減額( は減少)	1,937	6,048
前渡金の増減額( は増加)	2,547	758
前払費用の増減額( は増加)	22,271	6,858
仕入債務の増減額( は減少)	2,543	621
未払金の増減額( は減少)	7,176	1,564
未払消費税等の増減額( は減少)	3,757	25,273
その他	6,099	12,789
小計	425,329	427,326
利息及び配当金の受取額	1	2
法人税等の支払額	133,096	191,173
法人税等の還付額	-	4,028
和解金の受取額	-	12,000
特別調査費用等の支払額	-	3,222
訴訟費用の支払額	-	11,543
助成金の受取額	54	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,290	237,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 562,511	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,511	30,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	185,395	250,666
配当金の支払額	-	62,876
新株予約権の発行による収入	-	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,395	313,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	455,616	105,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,879	2,795,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,329,263	1 2,689,974



【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
広告宣伝費	107,177千円	85,850千円
貸倒引当金繰入額	24千円	58千円
賞与引当金繰入額	5,843千円	5,680千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	2,329,263千円	2,689,974千円
現金及び現金同等物	2,329,263千円	2,689,974千円

2 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

新たに連結子会社となったSuishow株式会社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社がSuishow株式会社へ行った貸付金100,000千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っており、当中間連結会計期間において自己株式が185,110千円増加いたしました。

また、当社は2023年6月21日付で、当社を株式交換完全親会社として、Suishow株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換による自己株式180,000株の処分を行い資本剰余金が42,480千円減少し、自己株式が206,100千円減少いたしました。資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が 42,480千円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,758,656千円、自己株式が1,195,162千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月22日 定時株主総会	普通株式	63,050	8.00	2023年12月31日	2024年 3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 1月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式337,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が249,957千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,445,120千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,443,359	166,391	1,609,750	1,012	1,610,763
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,443,359	166,391	1,609,750	1,012	1,610,763
セグメント利益 又は損失( )	492,129	113,453	605,582	122,239	483,342

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン事業及びSuishow事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,468,131	147,310	1,615,442	35	1,615,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,468,131	147,310	1,615,442	35	1,615,478
セグメント利益 又は損失( )	425,811	111,066	536,877	49,665	487,212

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン事業及びSuishow事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において「ブロックチェーン事業」及び「Suishow事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、「ブロックチェーン事業」については、当中間連結会計期間をもって事業から撤退したため、また、「Suishow事業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

これに伴い、報告セグメントを従来の「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「ブロックチェーン事業」、「Suishow事業」の4区分から、「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	モバイルゲーム事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
アイテム課金	1,377,690	-	1,377,690	-	1,377,690
利用料	63,890	166,391	230,281	-	230,281
商品(NFT)販売	-	-	-	142	142
その他	1,778	-	1,778	869	2,648
顧客との契約から生じる収益	1,443,359	166,391	1,609,750	1,012	1,610,763
外部顧客への売上高	1,443,359	166,391	1,609,750	1,012	1,610,763

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン事業及びSuishow事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	モバイルゲーム事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
アイテム課金	1,390,755	-	1,390,755	-	1,390,755
利用料	74,899	147,310	222,210	-	222,210
商品(NFT)販売	-	-	-	35	35
その他	2,475	-	2,475	-	2,475
顧客との契約から生じる収益	1,468,131	147,310	1,615,442	35	1,615,478
外部顧客への売上高	1,468,131	147,310	1,615,442	35	1,615,478

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン事業及びSuishow事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	42円20銭	43円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	328,517	328,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	328,517	328,337
普通株式の期中平均株式数(株)	7,784,423	7,622,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【その他】

### ( 訴訟の提起 )

#### 1 . 訴訟を提起した裁判所及び年月日

- ( 1 ) 裁判所 : 東京地方裁判所
- ( 2 ) 提起日 : 2024年 3月18日

#### 2 . 訴訟を提起した相手 ( 被告 )

片岡 夏輝氏 ( 当社100%子会社であるSuishow株式会社の元株主、現代表取締役 )

#### 3 . 訴訟の内容及び請求金額

##### ( 1 ) 訴訟の内容

株式譲渡契約に基づく損害補償等請求事件

##### ( 2 ) 請求金額

600,000,000円

#### 4 . 訴訟の提起に至った経緯等

当社は、Suishow株式会社の株式を取得するにあたり、2023年 5月30日付で、同社の元株主であった被告である片岡夏輝氏 ( 以下、「片岡氏」といいます。 ) 等との間で株式譲渡契約を締結し、2023年 6月12日付でSuishow株式会社の子会社化をいたしました。

片岡氏は、当該株式譲渡契約においてSuishow株式会社に関する事項が真実かつ正確であることについて表明保証を行っておりましたが、2024年 1月30日付「 ( 開示事項の経過 ) 当社子会社に関する今後の対応について」に記載のとおり、当社は、当該表明保証に重大な違反があったものと認識し、当該株式譲渡契約に基づき当社が片岡氏に対して既に支払った約3.9億円の譲渡対価の返金等を求めて、片岡氏と交渉・協議を継続してまいりました。

しかしながら、度重なる交渉・協議においても進展がなく、片岡氏の交渉・協議に臨む姿勢を踏まえると、任意の交渉の継続による解決は困難であると判断し、やむを得ず訴訟の提起に至ったものであります。

#### 5 . 今後の見通し

本訴訟に係る今後の進捗につきましては、必要に応じて開示を行ってまいります。

また、本訴訟に伴う 2024年12月期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社モバイルファクトリー  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田武史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。